

2009年3月12日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日立国際電気株式に対する公開買付けの結果および子会社の異動に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、2009年1月14日に、株式会社日立国際電気(執行役社長:長谷川邦夫/コード番号:6756/以下、日立国際電気)の普通株式を公開買付け(以下、本公開買付け)により取得することを公表し、2009年1月26日から本公開買付けを実施してまいりましたが、2009年3月11日をもって終了しましたので、その結果につきまして、以下のとおりお知らせします。

また、本公開買付けの結果、日立国際電気は当社の連結子会社となる予定ですので、あわせてお知らせします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称および所在地

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 対象者の名称

株式会社日立国際電気

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13,406,000 株	— 株	13,406,000 株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(13,406,000株)以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限(13,406,000株)を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けを行わないものとし、金融商品取引法(以下、法)第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(以下、府令)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、日立国際電気は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 日立国際電気が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて、取得する予定はありません。

(5) 公開買付け期間

2009年1月26日(月曜日)から2009年3月11日(水曜日)まで(32営業日)

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 780 円

2. 買付け等の結果

(1) 応募の状況

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限	応募株券等の数	買付け等を行う株券等の数
13,406,000 株	— 株	13,406,000 株	40,958,234 株	13,406,000 株

(2) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が、買付予定数の上限(13,406,000 株)を超える場合は、その超える部分の全部または一部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(40,958,234 株)が買付予定数の上限を超えましたので、公開買付け開始公告および公開買付け届出書に記載のとおり、その超える部分の全部または一部の買付けは行わないものとし、法第 27 条の 13 第 5 項および府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(3) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	39,056 個	(買付け等前における株券等所有割合 38.65%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	492 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.49%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	52,462 個	(買付け等後における株券等所有割合 50.99%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	240 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.23%)
対象者の総株主の議決権の数	101,051 個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」および「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、日立国際電気が保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しています。

(注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、日立国際電気が2009年2月13日に提出した第85期第3四半期報告書に記載された2008年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「対象者の総株主の議決権の数」である101,051個に、単元未満株式に係る議決権の数(上記四半期報告書に記載された2008年9月30日現在の単元未満株式の総数1,842,259株から、同日現在の日立国際電気の保有する単元未満自己株式693株を控除した単元未満株式の数1,841,566株に係る議決権の数である1,841個)を加えて、「対象者の総株主の議決権の数」を102,892個として計算しています。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」および「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(4) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の総数(40,958,234 株)が買付予定数の上限(13,406,000 株)を超えましたので、公開買付開始公告および公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部または一部の買付けは行わないものとし、法第 27 条の 13 第 5 項および府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単位(1,000 株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる 1 単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たなかったため、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき 1 単位(追加して 1 単位の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行いました。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなったため、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定しました。

(5) 買付代金

10,457 百万円

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称および本店の所在地

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

② 決済の開始日

2009 年 3 月 18 日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、決済の開始日以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。)

(7) 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号

3. 公開買付け後の方針等および今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、2009年1月14日公表の当社ニュースリリース「日立国際電気株式に対する公開買付けの開始について」記載の内容から変更ありません。

なお、本公開買付けが日立グループの2008年度通期連結業績に与える影響は軽微です。

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由および方法

本公開買付けの結果、日立国際電気は2009年3月18日付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1)商号	株式会社日立国際電気
(2)代表者	執行役社長 長谷川邦夫
(3)本店所在地	東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号
(4)設立年月日	1949 年 11 月 17 日
(5)事業内容	通信・情報システム(無線通信システム、情報処理システム)、 放送・映像システム(放送システム、監視システム・画像処理)、 半導体製造システム(半導体製造装置)の製造および販売
(6)決算期	3 月
(7)従業員数	2,681 名 (2008 年 12 月 31 日現在)
(8)資本金	10,058 百万円 (2008 年 12 月 31 日現在)
(9)発行済株式総数	105,221 千株 (2009 年 2 月 13 日現在)
(10)大株主および持株比率	株式会社日立製作所 37.12% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.80% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.87% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G) 3.34% タム ツー(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行) 1.45% (2008 年 9 月 30 日現在)

(11)最近事業年度における業績の動向

(連結)

	2007年3月期 (第83期)	2008年3月期 (第84期)
売上高	193,970百万円	197,983百万円
営業利益	15,561百万円	16,933百万円
経常利益	15,119百万円	18,405百万円
当期純利益	8,449百万円	11,804百万円
総資産	214,950百万円	203,057百万円
純資産	102,660百万円	109,971百万円

(個別)

	2007年3月期 (第83期)	2008年3月期 (第84期)
売上高	150,434百万円	156,972百万円
営業利益	10,186百万円	12,057百万円
経常利益	11,137百万円	13,761百万円
当期純利益	6,520百万円	10,812百万円
総資産	185,506百万円	181,155百万円
純資産	86,996百万円	94,073百万円
1株当たり配当金	14円	18円

3. 取得株式数、取得価額および発行済株式総数に対する割合、ならびに取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 39,056,750株 (発行済株式総数に対する所有割合 37.12%)
(議決権の数 39,056個)
- (2) 取得株式数 13,406,000株 (取得価額 10,457百万円、発行済株式総数に対する割合 12.74%)
(議決権の数 13,406個)
- (3) 異動後の所有株式数 52,462,750株 (発行済株式総数に対する所有割合 49.86%)
(議決権の数 52,462個)

(注1) 上記発行済株式総数に対する所有割合および発行済株式総数に対する割合は、日立国際電気が2009年2月13日に提出した第85期第3四半期報告書に記載された2009年2月13日現在の発行済株式総数(105,221,259株)を分母としております。

(注2) 上記発行済株式総数に対する所有割合および発行済株式総数に対する割合の計算にあたっては、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程

2009年3月18日(水曜日) 本公開買付けの決済開始日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が日立グループの2008年度通期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
